

[TOP page](#)[資料室](#)[イベント情報](#)[講師を探す](#)[Worker's 広場](#)[関連リンク](#)

資料室


[HOME](#) | [資料室](#) | [労働組合](#) | [経営対策活動](#) | [これからの労使関係・経営対策の基本](#) ⑦ [労使協定事項へのチェックとその取り組み](#)
[労働組合](#)[労働者福祉・共済](#)[一般教養](#)[組織活動](#)[組織運営と法律](#)[労働安全衛生](#)[経営対策活動](#)[教育・宣伝活動](#)[労働時間をめぐる諸問題](#)[教育活動](#)[選挙活動](#)[組合組織（公務員）](#)[教育カリキュラム](#)
🔍 キーワード検索はこちら

これからの労使関係・経営対策の基本 ⑦ 労使協定事項へのチェックとその取り組み

過半数代表制による労使協定事項へのチェックとその取り組み

① 過半数代表制による労使協定

- イ、過半数代表制とは
- ロ、過半数代表制の目的
- ハ、過半数を代表する労働組合がない場合
- ニ、過半数代表制による労使協定の要件と効力
 - a、労使協定の当事者
 - b、労使協定の効力
 - c、労使協定の有効期間
- ホ、労働協約と労使協定の関係
- ヘ、過半数代表制による協定の種類
 - a、労働基準、安全衛生
 - <労働時間・休暇>
 - ・ 時間外休日労働（労基法36条）
 - ・ フレックスタイム制（労基法第32条の39）
 - ・ 1年単位の変形労働時間制（労基法第32条の1）
 - ・ 1週間単位の非定型的変形労働時間制（労基法第32条の5）
 - ・ 事業場外労働に関するみなし労働時間制（労基法第38条の2第3項）
 - ・ 専門業務型裁量労働制（労基法第38条の3、1項）
 - ・ 企画業務型裁量労働制（労基法第38条の4、労使委員会の設置）
 - ・ 年次有給休暇の計画的取得制度（労基法第39条、第5項）
 - ・ 労働時間短縮推進委員会委員の推薦（労働時間短縮促進法第7条）
 - <賃金>
 - ・ 賃金控除に関する労使協定（労基法第24条）
 - ・ 賃金の口座振込みに関する協定（昭和50年2月15日基発112号）
 - ・ 年休手当の支払い方法に関する協定（労基法第39条6項）
 - <労働安全衛生に関すること>
 - ・ 労働安全衛生委員会（安全衛生法第17条4項、18条4項、19条4項）
 - ・ 安全衛生改善計画作成にあたっての意見徴収（安全衛生法78条2項）
 - <就業規則等に関すること>
 - ・ 就業規則の作成・変更に関する意見聴取（労基法第90条）
 - ・ 寄宿舎規制の作成・変更に関する意見聴取（労基法第95条）
 - b、貯蓄金、退職金の保全、財形
 - ・ 貯蓄金管理制度
 - ・ 預金保全委員会構成員の推薦
 - ・ 法定退職金の保全措置によらない旨の協定
 - ・ 退職手当保全委員会構成員の推薦
 - ・ 退職手当の保全措置を講ずべき額に関する協定
 - ・ 勤労者財産形成給付金契約の締結に関する協定
 - ・ 勤労者財産形成基金の発起に関する協定
 - c、雇用の安定、雇用保険
 - ・ 雇用調整助成金の支給
 - ・ 特定不況業種雇用安定法にもとづく雇用維持計画の作成・変更に関わる意見聴取
 - ・ 労働移動助成金の支給にかんする協定
 - ・ 退職前長期休業助成金
 - ・ 継続雇用定着促進助成金の支給に関する協定
 - ・ 高年齢者の再就職援助計画の作成、再就職援助担当者の業務に関する意見聴取
 - ・ 65歳までの高年齢者雇用確保に関して、継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準
 - ・ 1年を超えて派遣労働を受入れる場合の過半数代表労働組合等への意見聴取
 - ・ 高年齢雇用継続給付、育児・介護休業給付の代理申請の労使協定

- d, 育児・介護休業
 - ・育児休業をすることができない労働者に関する協定
 - ・倒産関連法における労働協約の手続き関与
- e, 企業年金
 - ・企業年金の設立、変更、終了にあたっての手続き関与
- f, 会社分割
 - ・会社分割に関する労働組合の手続き関与
- g, 倒産関連

②過半数代表制の協定の締結と留意点

- イ、時間外・休日労働協定
 - a, 主旨
 - b, 協定の内容
 - c, 家族的責任を有する労働者の時間外労働の制限
(小学校就学までの子女を養育するもの、要介護状態にある配偶者・父母・子を介助する労働者が請求したときは1月24時間、1年150時間を越えて労働時間を延長してはならない)
 - d, 休日労働
 - e, 特別条項付き協定
 - f, その他留意点
 - g, 行政官庁への届出、
- ロ、フレックスタイム協定
 - a, 主旨 b, 協定の内容 c, 行政官庁への届出
- ハ、1年単位の変形労働時間制にか冠する協定
- ニ、1週間単位の変形労働時間制
- ホ、事業場外労働に関するみなし労働時間制
- ヘ、専門業務型裁量労働制
- ト、年次有給休暇の計画的付与制度
- チ、労働時間短縮推進委員会の推薦
- リ、賃金控除に関する労使協定
- ヌ、賃金の口座振込みに関する労使協定
- ル、年休手当の支払い方法に関する協定
- ヲ、安全衛生委員会等の委員の推薦
- ワ、労働安全衛生改善計画作成にあたっての意見聴取
- カ、就業規則の作成・変更に係わる意見聴取
- ヨ、寄宿舎規制の作成・変更に関する意見聴取
- タ、貯蓄金管理協定
- レ、預金保全委員会構成員の推薦
- ソ、法定退職金の保全措置によらない旨の協定
- ツ、退職手当保全委員会構成員の推薦
- ネ、退職手当の保全措置を講ずべき額に関する協定
- ナ、勤労者財産形成給付金契約の締結に関する協定
- ラ、勤労者財産形成基金の発起に関する協定
- ム、雇用調整助成金の支給に関わる協定
- ウ、特定不況業種雇用安定法にもとづく雇用維持計画の作成・変更に関わる意見聴取
- エ、労働移動助成金の支給にかんする協定
- ノ、退職前長期休業助成金
- オ、継続雇用定着促進助成金の支給に関する協定
- ク、高齢者の再就職援助計画の作成、再就職援助担当者の業務に関する意見聴取
- ヤ、65歳までの高齢者雇用確保に関して、継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準
- マ、1年を超えて派遣労働を受け入れる場合の過半数代表労働組合等への意見聴取
- ケ、高齢者雇用継続給付、育児・介護休業給付の代理申請の労使協定
- フ、育児休業をすることができない労働者に関する協定
- コ、倒産関連法における労働協約の手続き関与
- エ、企業年金の設立、変更、終了にあたっての手続き関与
- テ、会社分割に関する労働組合の手続き関与

③⇒

- ・ [📍 サイトマップ](#) ・ [📄 このサイトについて](#) ・ [🔒 個人情報保護の取組みについて](#)

TOP page	資料室	イベント情報	講師を探す
関連リンク			

